

◆産学官連携組織「コラボ産学官」とは？

平成16年4月より国立大学は法人化され、大きな転換期を迎えました。とりわけ、社会に開かれた大学として、より一層の社会貢献が求められています。各大学は、これまでもそれぞれの地域において産学官連携活動に多くの実績を積み、一定の成果と責任を果たしてこられました。今後は、「より全国に開かれた大学」として、大学の知的活動を有効に活用して「より広い社会貢献ができる大学」として発展するために、広く全国の大学等研究機関、産業界、官界、学会等との連携を強化する必要があります。

そこで、志を同じくするものたちにより、これらの機関の協力、連携関係を支援、促進する産学官連携組織「コラボ産学官」が設立されました。

上記の目的を達成し、「コラボ産学官」の活動を実のあるものにするためには、なんといてもわが国の経済活動の中心である東京に地方大学の活動拠点を置くことは必須と思われます。幸いにも、朝日信用金庫（本店・東京都台東区）殿のご好意により同金庫船堀センター5階、6階フロア等を破格の条件で活用させていただけることになり、電気通信大学TLOである株式会社キャンパスクリエイティブ殿のご協力により、「コラボ産学官」の東京の拠点である「コラボ産学官プラザ in TOKYO」が開設されました。これにより、地方大学等が東京を中心とする首都圏企業や関係省庁等との連携強化に活用していただけます。また、この企画につきましては、産学官連携組織並びに知的財産関連組織から積極的なご支援、ご助言をいただいております。

平成17年7月には新たに同志的結合（任意団体）であるコラボ産学官に対してサービスや支援活動など、その運営を司るサポート機関として（株）コラボ産学官が設立されました。「コラボ産学官プラザ in TOKYO」の運営もその仕事に含まれています。

今後とも皆様方のご指導ご鞭撻をよろしくお願いする次第です。



コラボ産学官 理事長
梶谷 誠

技術の相談方法

◆コラボ産学官による産学官連携

2004年4月に設立された全国的な産学官連携支援組織「コラボ産学官」は、地方大学と首都圏の企業・官庁との連携を促進する任意団体です。その体制は、取引先企業に関する情報提供や事業化資金を支援する朝日信用金庫、

シーズとニーズのマッチングをコーディネートする電気通信大学TLOの（株）キャンパスクリエイティブ、大分大学や室蘭工業大学、中国大学科技园協会TLOをはじめとした国内外の大学・技術移転機関などから組織されています。

コラボ産学官では、大学や技術移転機関（TLO）の産学官連携や共同研究への支援のほか、独法化した大学など教育界が抱える問題解決への支援なども行い、一方、大学のシーズ発表と技術相談を組み合わせた中小企業とのシーズ・ニーズ・マッチングのための交流会を開催しています。初回には約400人が参加し、その後も、テーマごとに目的にあった中小企業が多数参加するなど、中小企業と研究者との交流を深める場となっています。シーズとニーズのマッチングが最たる目的ですが、それ以外にも、中小企業の経営者が大学の研究者と触れ合うことで、数居の高い大学研究者のイメージを一新し、質の良い実りある交流へと発展しています。

◆技術相談…あなたの会社の技術的な問題を解決へと導くために

技術移転という特許がかかわる革新的な技術ばかりを連想しますが、生産技術の向上、品質性能のアップなどにかかわる技術やノウハウも、技術移転であり産学連携のひとつです。自社の中で解決したい問題は、すべてが相談案件になります。コラボ産学官の技術移転支援は、コラボ産学官の支援機関が中心になって行います。支援する技術移転は企業からの技術相談から始まる事が多く、「ニーズ志向型」の産学官連携スタイルといえます。共同研究や技術移転の支援の流れは、次のようになります。

①企業からの技術相談の申し込み

インターネットからダウンロードできる会員申込書をFAXか郵送で事務局にお送りください。その後、技術相談シートに、現在抱えている技術的な課題を中心とした問題を記入します。これは、企業の課題を抽出するためのワークシートです。相談目的・相談内容・現在の課題・解決の方向性・これまでの取り組みなど、コーディネータや研究者と、相談者が相互に課題を的確に把握し、その後のビジョンを明確化するためにも取り入れているシステムです。このとき、コラボ産学官会員大学・機関の中に、企業がすでに組みたいと思う研究者があれば、優先的にその大学・機関に相談案件を上げ、対応可能かどうかを確認します。それ以外のもの、また、各大学などで対応できないと判断し戻された案件については、支援機関が対応をします。

②支援機関のコーディネータとの打ち合せ

次に、技術相談シートの内容に応じてその分野に精通した支援機関のコーディネータが企業を訪問し、そのニーズについて詳細にうかがいます。ニーズをすべて話すことへの抵抗感を持つ方も多いのですが、コーディネータは、ノウハウや事業計画等に関して企業との守秘義務を厳格に遵守するとともに、その範囲内でたとえば歩留まりの向上や不良発生の改善など「どのような些細なことでもいいので」現在困っていることをうかがい、対応しようとして努めています。「生産性向上のために、1つだけ材料や工程を変えたい」というような相談にも応じています。

③大学研究者との打ち合せ

企業ニーズをうかがったコーディネータが、企業とマッチングできるシーズを持つ大学の研究者をコラボ産学官に参画する大学を基本に選定します。大学研究者が決まると、当該研究者と企業、コーディネータの3者で「なにをどこまで行うか」「役割分担はどうするか」「成果はどう扱うか」について入念な打ち合せを行います。

④共同研究の契約・実施

共同研究の成約まで至った場合、支援機関のコーディネータが大学との契約について有料で支援（コンサルティング）を行います。契約締結後も、共同研究の進捗状況を把握し、支援を行います。

◆金融機関との連携の内容

コラボ産学官には、朝日信用金庫のほか青森県下の5つの信用金庫、ベンチャーキャピタルであるエヌ・アイ・エフSMBVCベンチャーズや（株）ジャフコが参画しています。産学官連携による研究成果の事業化・製品化、ベンチャーの起業に際し、資金面での課題に直面することがあります。逆に資金的な余裕が無いからこそ、産学官連携に踏み切ることができない中小企業も少なくありません。このような資金面の支援を、朝日信用金庫をはじめとする支援機関が低金利での融資やファンドというかたちで行っています。また、監査法人が加わることで、マッチングから事業化までのワンストップサービスも可能な体制を実行。コラボ産学官の企業のニーズに対する目利きをコーディネータのみならず、金融機関や監査法人の目も通して行われるなど、多方面からの分析がなされています。